

2．分子科学研究所の概要

2-1 研究所の目的

分子科学研究所は、物質の基礎である分子の構造とその機能に関する実験的研究並びに理論的研究を行うとともに、化学と物理学の境界から生命科学にまでわたる分子科学の研究を推進するための中核として、広く研究者の共同利用に供することを目的として設立された大学共同利用機関である。物質観・自然観の基礎を培う研究機関として、広く物質科学の諸分野に共通の知識と方法論を提供することを意図している。

限られた資源のなかで、生産と消費の上に成り立つ物質文明が健全に保持されるためには、諸物質の機能を深く理解し、その正しい利用を図るのみでなく、さらに進んで物質循環の原理を取り入れなければならない。生体分子をも含む広範な分子の形成と変化に関する原理、分子と光の相互作用、分子を通じて行われるエネルギー変換の機構等に関する研究は、いずれも物質循環の原理に立つ新しい科学・技術の開発に貢献するものである。

2-2 沿革

1960 年頃から分子科学研究者の間に研究所設立の要望が高まり、社団法人日本化学会の化学研究将来計画委員会においてその検討が進められた。

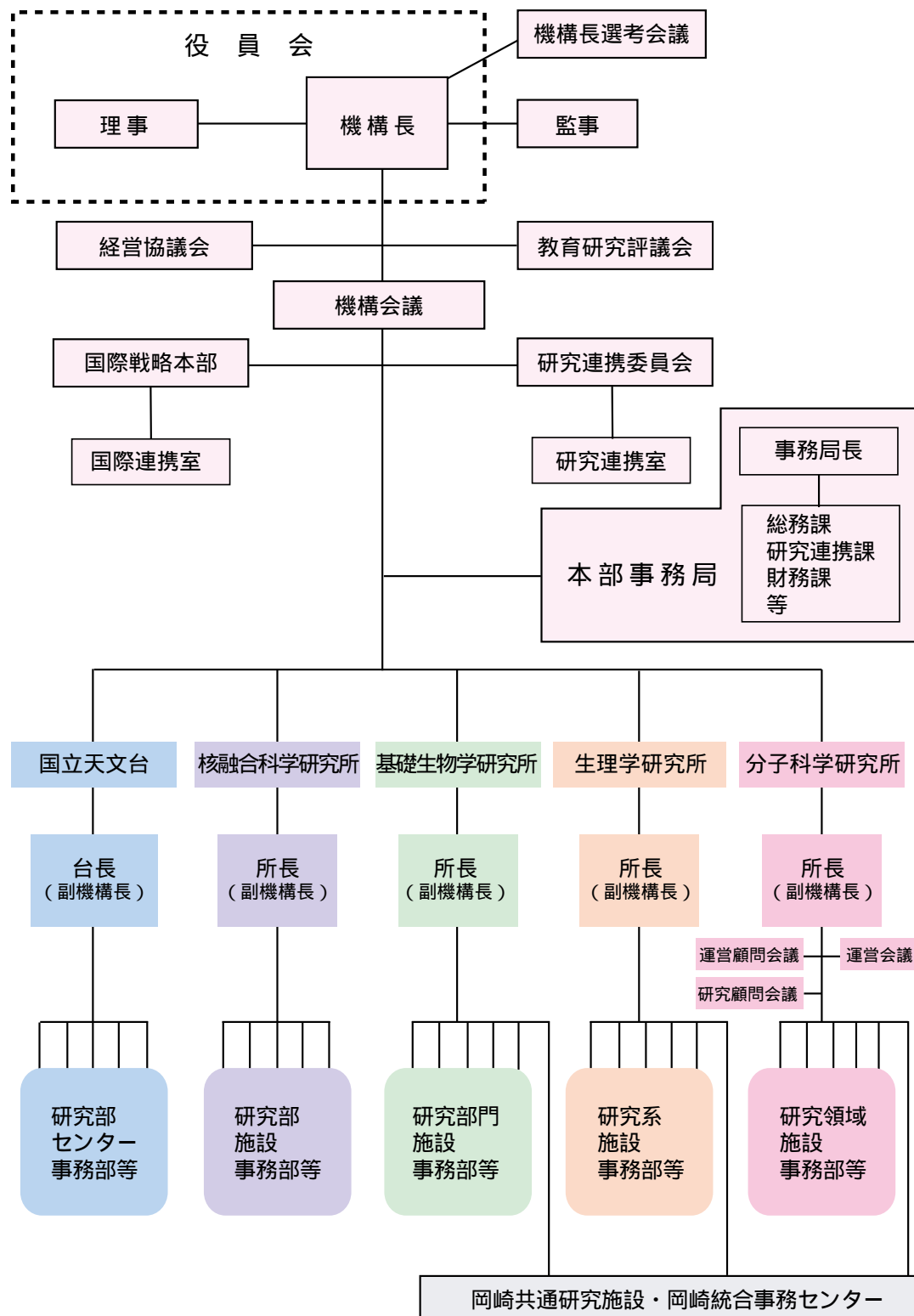
- 1965. 12.13 日本学術会議は、「分子科学研究所」(仮称)の設置を内閣総理大臣あてに勧告した。
- 1973. 10.31 学術審議会は「分子科学研究所」(仮称)を緊急に設立することが適当である旨 文部大臣に報告した。
- 1974. 4.11 文部大臣裁定により、東京大学物性研究所に分子科学研究所創設準備室(室長:井口洋夫前東京大学物性研究所教授,定員3名)及び分子科学研究所創設準備会議(座長:山下次郎前東京大学物性研究所長,学識経験者35人により構成)が設置された。
- 1974. 7. 6 分子科学研究所創設準備会議において、研究所の設置場所を岡崎市の現敷地と決定した。
- 1975. 4.22 国立学校設置法の一部を改正する法律(昭50年法律第27号)により「分子科学研究所」が創設され、初代所長に赤松秀雄前横浜国立大学工学部長が任命された。同時に、分子構造研究系(分子構造学第一研究部門,同第二研究部門),電子構造研究系(基礎電子化学研究部門),分子集団研究系(物性化学研究部門,分子集団研究部門),機器センター,装置開発室,管理部(庶務課,会計課,施設課,技術課)が設置された。
- 1975. 12.22 外国人評議員の設置が制度化された。
- 1976. 5.10 理論研究系(分子基礎理論第一研究部門,同第二研究部門) 関連領域研究系(関連分子科学研究部門),化学試料室が設置された。
- 1976. 11.30 実験棟第1期工事(5,115 m²)が竣工した。
- 1977. 4.18 関連領域研究系 関連分子科学研究部門が廃止され、関連領域研究系(関連分子科学第一研究部門,同第二研究部門),電子計算機センター,極低温センターが設置された。
- 1977. 4. 大学院特別研究学生の受入れが始まる。
- 1977. 5. 2 国立学校設置法の一部を改正する法律により生物科学総合研究機構(基礎生物学研究所,生理学研究所)が設置されたことに伴い、管理部を改組して分子科学研究所管理局とし、生物科学総合研究機構の事務を併せ処理することとなった。管理局に庶務課,人事課,主計課,経理課,建築課,設備課,技術課が置かれた。
- 1978. 3. 7 分子科学研究所研究棟(2,752 m²)が竣工した。
- 1978. 3.11 装置開発棟(1,260 m²),機器センター棟(1,053 m²),化学試料棟(1,063 m²)が竣工した。
- 1978. 4. 1 電子構造研究系に電子状態動力学研究部門,電子構造研究部門が、分子集団研究系に基礎光化学研究部門が設置された。
- 1979. 3. 1 電子計算機センター棟(1,429 m²)が竣工した。
- 1979. 3.24 実験棟第2期工事(3,742 m²),極低温センター棟(1,444 m²)が竣工した。

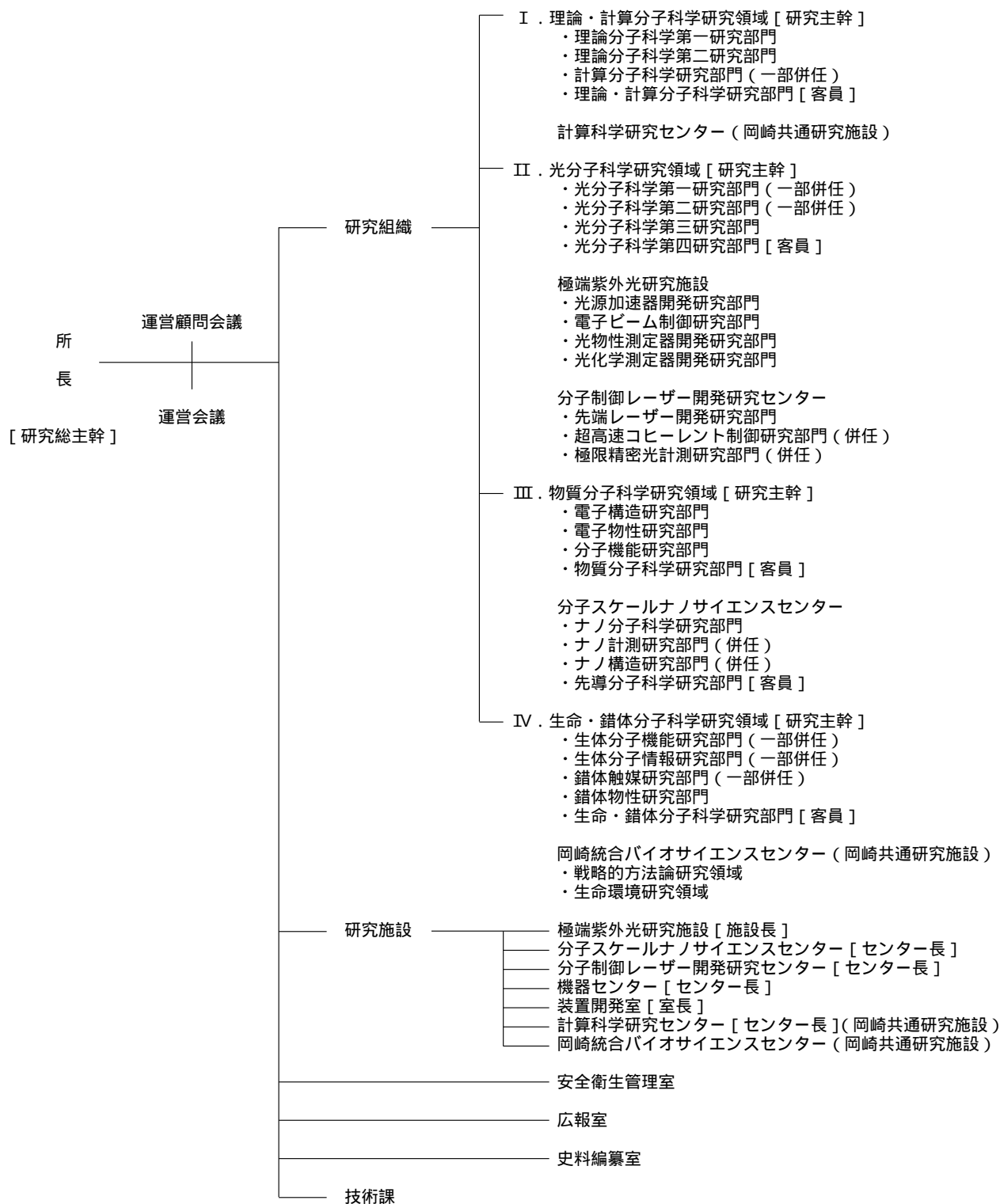
1979. 4. 1 分子構造研究系に分子動力学研究部門が設置され、管理局が総務部（庶務課，人事課，国際研究協力課），経理部（主計課，経理課，建築課，設備課），技術課に改組された。
1979. 11. 8 分子科学研究所創設披露式が挙行された。
1981. 4. 1 第二代研究所長に長倉三郎東京大学物性研究所教授が任命された。
1981. 4.14 国立学校設置法の一部を改正する法律により，分子科学研究所と生物科学総合研究機構（基礎生物学研究所，生理学研究所）は総合化され，岡崎国立共同研究機構として一体的に運営されることになった。理論研究系に分子基礎理論第三研究部門が設置され，管理局が岡崎国立共同研究機構管理局となり，技術課が研究所所属となった。
1982. 4. 1 研究施設として極端紫外光実験施設（UVSOR）が設置された。
1982. 6.30 極端紫外光実験棟第1期工事（1,281 m²）が竣工した。
1983. 3.30 極端紫外光実験棟第2期工事（1,463 m²）が竣工した。
1983. 4. 1 電子構造研究系に分子エネルギー変換研究部門が，分子集団研究系に分子集団動力学研究部門，極端紫外光研究部門が設置された。
1983. 11.10 極端紫外光実験施設ストレージリング装置に電子貯蔵が成功した。
1984. 2.28 極端紫外光実験施設の披露が行われた。
1984. 4.11 研究施設として，錯体化学実験施設（錯体合成研究部門，錯体触媒研究部門）が設置された。流動研究部門制度が発足し錯体化学実験施設に錯体合成研究部門が設置された。
1985. 5.10 分子科学研究所創設10周年記念式典が挙行された。
1987. 4. 1 第三代研究所長に井口洋夫分子科学研究所教授が任命された。
1989. 2.28 分子科学研究所南実験棟（3,935 m²）が竣工した。
1989. 5.28 分子集団研究系に界面分子科学研究部門が，関連領域研究系に有機構造活性研究部門（共に流動研究部門）が設置された。
1991. 3.27 極端紫外光実験棟（増築）（283 m²）が竣工した。
1991. 4.11 極端紫外光科学研究系（反応動力学研究部門）が設置された。基礎光科学，界面分子科学，極端紫外光の各研究部門は分子集団研究系から極端紫外光科学研究系へ振替された。
1993. 4. 1 第四代研究所長に伊藤光男前東北大学教授が任命された。
1994. 1.31 電子計算機センター棟（増築）（951 m²）が竣工した。
1995. 3.31 関連領域研究系有機構造活性研究部門（流動）が廃止された。
1995. 4. 1 理論研究系に分子基礎理論第四研究部門が設置された。
1995. 5.12 分子科学研究所創設20周年記念式典が挙行された。
1996. 5.11 関連領域研究系に分子クラスター研究部門（流動）が設置された。
1997. 4. 1 機器センター，極低温センター，化学試料室が廃止され，分子制御レーザー開発研究センター，分子物質開発研究センターが設置された。
1999. 4. 1 第五代研究所長に茅幸二慶應義塾大学教授が任命された。
2000. 4. 1 電子計算機センター，錯体化学実験施設錯体合成研究部門が廃止され，電子計算機室が設置された。共通研究施設として，統合バイオサイエンスセンター，計算科学研究センター，動物実験センター，アイソトープ実験センターが設置された。
2002. 2.28 山手2号館（統合バイオサイエンスセンター，計算科学研究センター）（5,149 m²）が竣工した。
2002. 3.11 山手1号館A（動物実験センター，アイソトープ実験センター）（4,674 m²）が竣工した。
2002. 4. 1 関連領域研究系分子クラスター研究部門（流動），極端紫外光科学研究系界面分子科学研究部門（流動），分子物質開発研究センターが廃止され，分子スケールナノサイエンスセンター（分子金属素子・分子エレクトロニクス研究部門，ナノ触媒・生命分子素子研究部門，ナノ光計測研究部門，界面分子科学研究部門（流動），分子クラスター研究部門（流動））が設置された。
2003. 8.20 山手4号館（分子科学研究所分子スケールナノサイエンスセンター）（3,813 m²）が竣工した。

2004. 3. 1 山手 5 号館 (NMR)(664 m²) が竣工した。
2004. 3. 8 山手 3 号館 (統合バイオサイエンスセンター)(10,757 m²) が竣工した。
2004. 4. 1 国立大学法人法により，国立天文台，核融合科学研究所，基礎生物学研究所，生理学研究所，分子科学研究所が統合再編され，大学共同利用機関法人自然科学研究機構が創設された。理論研究系が理論分子科学研究系に改組された。計算分子科学研究系（計算分子科学第一研究部門，計算分子科学第二研究部門，計算分子科学第三研究部門）が設置された。分子スケールナノサイエンスセンターに，先導分子科学研究部門が設置され，界面分子科学研究部門，分子クラスター研究部門が廃止された。極端紫外光実験施設が，極端紫外光研究施設に改組された。安全衛生管理室が設置された。岡崎共同研究機構管理局が，大学共同利用機関法人自然科学研究機構岡崎統合事務センターとなり，総務部（総務課，国際研究協力課），財務部（財務課，調達課，施設課）に改組された。第六代研究所長に中村宏樹分子科学研究所教授が任命された。
2005. 5.20 分子科学研究所創設 30 周年記念式典が挙行された。
2007. 4. 1 研究系及び錯体化学実験施設が廃止され，理論・計算分子科学研究領域（理論分子科学第一研究部門，理論分子科学第二研究部門，計算分子科学研究部門，理論・計算分子科学研究部門），光分子科学研究領域（光分子科学第一研究部門，光分子科学第二研究部門，光分子科学第三研究部門，光分子科学第四研究部門），物質分子科学研究領域（電子構造研究部門，電子物性研究部門，分子機能研究部門，物質分子科学研究部門），生命・錯体分子科学研究領域（生体分子機能研究部門，生体分子情報研究部門，錯体触媒研究部門，錯体物性研究部門，生命・錯体分子科学研究部門）の 4 つの研究領域が設置された。極端紫外光科学研究施設に，光加速器開発研究部門，電子ビーム制御研究部門，光物性測定器開発研究部門，光化学測定器開発研究部門が設置（名称変更）された。分子スケールナノサイエンスセンターに，ナノ分子科学研究部門，ナノ計測研究部門，ナノ構造研究部門が設置され，分子金属素子・分子エレクトロニクス研究部門，ナノ触媒・生命分子素子研究部門，ナノ光計測研究部門が廃止された。分子制御レーザー開発研究センターに，先端レーザー開発研究部門，超高速コヒーレント制御研究部門，極限精密光計測研究部門が設置された。機器センターが新たに設置された。広報室及び史料編纂室が設置された。

2-3 組 織

大学共同利用機関法人自然科学研究機構





[註] 外国人客員と研究施設客員はそれぞれの研究領域の客員部門で対応する。ただし、分子スケールナノサイエンスセンター客員は先導分子科学研究部門で対応する。また、研究部門間の併任は、研究領域を跨ぐことも可能であり、適宜、人事流動等に応じて見直す。

2-4 運 営

分子科学研究所は、全国の大学共同利用機関としての機能をもつと同時に独自の研究・教育のシステムを有している。この項では、これらに関する研究所運営の組織とそれぞれの機能について説明する。

2-4-1 運営顧問会議

法人組織となって、法律上は分子科学研究所の属する自然科学研究機構にだけ研究と教育に関する教育研究評議会（機構外委員，機構内委員，約半数ずつ）が置かれるようになった。また、機構の経営に関する経営協議会（機構外委員，機構内委員，約半数ずつ）も機構に置かれるようになった。その影響で、法人化前に法律上、各研究所に置かれていた評議員会（所外委員のみから構成）や運営協議員会（所外委員，所内委員，約半数ずつ）は消滅した。各研究所では内部組織について法律上の規定はなく、独自の判断での設置が可能であるが、それらの内部組織はすべて所長の諮問組織となる。法人化前、研究所に置かれていた評議員会の主な機能は、所長選考，事業計画その他の管理運営に関する重要事項の検討，であったが、法人化後はこれらは基本的には機構長・役員会が教育研究評議会・経営協議会に諮る事項になった。

自然科学研究機構では創設準備の段階から各研究所の自律性を保つことを基本原則として、機構憲章を作成した。その精神に基づき、上記の機能は法律上の組織だけに任せるのではなく、各研究所別に適切な内部組織を置くことになった。ただし、機能については、所長の諮問組織で審議するのは不適當なため、形式的には機構長の諮問組織的な位置付けで、その都度、各研究所別に大学共同利用機関長選考委員会を設置することにした。その委員には教育研究評議会・経営協議会の各機構外委員を含めることになっている。一方、機能については必要に応じて各研究所で適当な内部組織（所長の諮問組織）を構成することになった。その結果、分子科学研究所では運営顧問制度を発足させた。現在、機構の教育研究評議会・経営協議会から分子科学研究所に関わりを持つ機構外委員各 2 名に運営顧問をお願いしている。また、外国人評議員に代わる外国人運営顧問も引き続き 2 名をお願いしている。

運営顧問（2007 年度）

加 藤 伸 一	豊田中央研究所代表取締役
土 屋 莊 次	東京大学名誉教授
江 崎 信 芳	京都大学化学研究所長
野 口 宏	中日新聞編集局文化部長

外国人運営顧問（2007 年度）

MILLER, H. William	米国カリフォルニア大学バークレー校教授
LAUBEREAU, Alfred	ドイツ国ミュンヘン工科大学教授

2-4-2 運営会議

運営会議は所長の諮問組織として設置され、現在は、所外委員 10 名，所内委員 10 名の合計 20 名の組織である。学会等連絡会議で所外委員候補が選出される。運営会議は教授会議と連携をとりながら所長候補，研究者人事，共同研究について審議，検討する。運営会議では、その内部組織である人事選考部会（運営会議委員の中で所外 5 名，所内 5 名から成る）で人事について審議し，共同研究専門委員会でも共同研究について審議する。所長候補検討も同様に大学共同利用機関長選考委員会から依頼を受けて運営会議で行われる。

運営会議委員（任期 2006.4-2008.3）（：議長　○：副議長）

阿波賀 邦 夫	名古屋大学物質科学国際研究センター教授
榎 敏 明	東京工業大学大学院理工学研究科教授
加 藤 昌 子	北海道大学大学院理学院教授
関 谷 博	九州大学大学院理学院教授
○田 中 健一郎	広島大学大学院理学院教授
寺 嶋 正 秀	京都大学大学院理学院教授
中 嶋 敦	慶應義塾大学理工学部教授
藤 田 誠	東京大学大学院工学系研究科教授
前 川 禎 通	東北大学金属材料研究所教授
山 下 晃 一	東京大学大学院工学系研究科教授
宇理須 恆 雄	生命・錯体分子科学研究領域教授
大 森 賢 治	光分子科学研究領域教授（2007.4 から）
岡 本 裕 巳	光分子科学研究領域教授
小 川 琢 治	分子スケールナノサイエンスセンター教授（2007.9 まで）
小 杉 信 博	光分子科学研究領域教授
田 中 晃 二	生命・錯体分子科学研究領域教授
永 瀬 茂	理論・計算分子科学研究領域教授
西 信 之	物質分子科学研究領域教授
平 田 文 男	理論・計算分子科学研究領域教授
薬 師 久 彌	物質分子科学研究領域教授
横 山 利 彦	物質分子科学研究領域教授（2007.4 から）

2-4-3 研究顧問会議

分子科学研究所では、所長の諮問委員として研究顧問を 3 名ほど依頼している。研究顧問は、所内の各研究グループによる予算申請ヒアリングに参加し、それぞれについて採点し、所長に報告する。所長は採点結果を参照しつつ各研究グループに配分する研究費を決定する。現在の研究顧問は以下の通りである。

研究顧問（2007 年度）

廣 田 襄	京都大学名誉教授
近 藤 保	豊田工業大学客員教授
玉 尾 皓 平	理化学研究所フロンティア研究システム長

2-4-4 人事選考部会

人事選考部会は運営会議のもとに設置され、研究教育職員候補者の選考に関する事項の調査審議を行う。委員は運営会議の所内委員 5 名と所外委員 5 名の計 10 名によって構成され、委員の任期は 2 年である。平成 12 年度より、人事が分子科学の周辺に広く及びかつ深い専門性を伴いつつある現状に対応し、人事選考部会は必要に応じて構成員以外の者を専門委員として加えることが出来るようになった。また、岡崎統合バイオサイエンスセンター（分子研兼務）教授・准教授の人事選考については、同センターの特殊性に鑑み、独自の専門委員会制度を取り入れることとした。教授、准教授及び助教候補者の選考は全て人事選考部会において行われ、1 名の最終候補者が部会長より所長に答申される。所長はオブザーバーとして会議に参加する。なお、助教候補者の選考においては、人事選考部会のもとに専門委員を含む 5 名の助教選考小委員会を設置する。同小委員会での選考の結果、その主査は最終候補者を部会長に答申し、部会長は人事選考部会に報告し審議を行う。

所長は、部会長から受けた答申結果を教授会議（後述）に報告し、了解を得る。

分子科学研究所における研究教育職員候補者は、“短期任用助教”の場合を除いて全て公募による応募者の中から選考される。教授又は准教授を任用する場合には、まず教授・准教授懇談会において当該研究分野及び募集方針の検討を行い、それに基づいて作成された公募文案を教授会議、人事選考部会で審議した後公募に付する。研究系でのいわゆる内部昇任は慣例として認められていない。ただし、技術職員又はIMSフェローから助教への任用、あるいは総研大生又はその卒業生から助教への任用は妨げていない。平成11年1月から平成16年3月までに採用された研究系の助教（平成15年4月以降研究系だけではなく、施設に採用された助教にも適用された）には6年の任期が規定されており、任期を越えて在職する場合は1年ごとに所長に申請してその再任許可の手続きを得なければならない。ただし、平成16年4月以降助教の任期制を見直し、分子研本来の制度に戻した。

人事選考部会委員（2007年度）（○：部会長）

阿波賀 邦 夫（名大教授）	岡 本 裕 巳（分子研教授）
榎 敏 明（東工大教授）	田 中 晃 二（分子研教授）
田 中 健一郎（広大教授）	永 瀬 茂（分子研教授）
寺 嶋 正 秀（京大教授）	○西 信 之（分子研教授）
山 下 晃 一（東大教授）	横 山 利 彦（分子研教授）

2-4-5 運営会議共同研究専門委員会

全国の大学等との共同利用研究は分子研の共同利用機関としての最も重要な機能の一つである。本委員会では、共同利用研究計画（課題研究、協力研究、研究会等）に関する事項等の調査を行う。半年毎（前、後期）に、申請された共同利用研究に対して、その採択及び予算について審議し、運営会議に提案する。

運営会議共同研究専門委員会の委員は、運営会議委員6名以内と運営会議の議を経て所長が委嘱する運営会議委員以外の者6名以内によって構成される。

運営会議共同研究専門委員会委員（2007年度）（○：委員長）

加 藤 晃 一（名市大教授）	西 信 之（分子研教授）
加 藤 昌 子（北大教授）	薬 師 久 彌（分子研教授）
中 原 勝（京大教授）	中 村 敏 和（分子研准教授）
藤 井 正 明（東工大教授）	信 定 克 幸（分子研准教授）
宇理須 恆 雄（分子研教授）	見 附 孝一郎（分子研准教授）
○田 中 晃 二（分子研教授）	

2-4-6 学会等連絡会議

所長の要請に基づき学会その他の学術団体等との連絡、運営会議委員各候補者等の推薦等に関することについて、検討し、意見を述べる。所長が議長を務める。

学会等連絡会議構成員（2007年度）

【所外委員】

（日本化学会推薦）

上 村 大 輔（名大院教授）	竜 田 邦 明（早大院研究科長）
戸 部 義 人（阪大院教授）	山 下 晃 一（東大院教授）

(物理学会推薦)

青 木 秀 夫 (東大院教授)

加 藤 礼 三 (理化研主任研究員)

(日本放射光学会推薦)

雨 宮 慶 幸 (東大院教授)

(錯体化学会推薦)

山 下 正 廣 (東北大院教授)

(分子科学会推薦)

榎 敏 明 (東工大院教授)

鈴 木 俊 法 (理化研主任研究員)

田 原 太 平 (理化研主任研究員)

寺 嶋 正 秀 (京大院教授)

中 嶋 敦 (慶大教授)

藤 井 正 明 (東工大院教授)

【 所内委員 】

岡 本 裕 巳 (分子研教授)

田 中 晃 二 (分子研教授)

西 信 之 (分子研教授)

平 田 文 男 (分子研教授)

見 附 孝一郎 (分子研准教授)

2-4-7 教授会議

分子科学研究所創設準備会議山下次郎座長の申し送り事項に基づいて、分子研に教授会議を置くことが定められている。同会議は分子研の専任・客員の教授・准教授で構成され、研究及び運営に関する事項について調査審議し、所長を補佐する。所長候補者の選出にあたっては、教授会議は独立に2名の候補者を選出し、運営会議に提案しその審議に委ねる。また、研究教育職員の任用に際しては人事選考部会からの報告結果を審議し、教授会議としての可否の投票を行う。

2-4-8 主幹・施設長会議

主幹・施設長会議は、所長の諮問に応じて研究所の運営等の諸事項について審議し、所長を補佐する。そこでの審議事項の大半は教授会議に提案され、審議の上、決定する。主幹・施設長会議の構成員は各研究系の主幹及び研究施設の施設長で、所長が招集し、主催する。

2-4-9 大学院委員会

総合研究大学院大学の運営に関する諸事項、学生に関する諸事項等の調査審議を行い、その結果を大学院専攻委員会に提案し、その審議に委ねる。大学院委員会は各系及び錯体化学実験施設からの各1名の委員によって構成される。

2-4-10 特別共同利用研究員受入審査委員会

他大学大学院からの学生（従来大学院受託学生と呼ばれていたもの）の受入れ及び修了認定等に関する諸事項の調査、審議を行う。同委員会は、各系及び錯体化学実験施設からの各2名の委員によって構成される。

2-4-11 各種委員会等

上記以外に次表に示すような“各種の委員会”があり，研究所の諸活動，運営等に関するそれぞれの専門的事項が審議される。詳細は省略する。

(1) 分子科学研究所の各種委員会

会議の名称	設置の目的・審議事項	委員構成	設置根拠等	実施日
点検評価委員会	研究所の設置目的及び社会的使命を達成するため自ら点検及び評価を行い研究所の活性化を図る。	所長，研究総主幹，研究主幹，研究施設の長，本部研究連携室の研究教育職員，技術課長，他	点検評価規則	研究系ごとに外部評価を実施
将来計画委員会	研究所の将来計画について検討する。	所長，研究総主幹，教授数名，准教授数名	委員会規則	なし
放射線安全委員会	放射線障害の防止に関する重要な事項，改善措置の勧告。	放射線取扱主任者，研究所の職員 6 技術課長，他	放射線障害予防規則	なし
分子制御レーザー開発研究センター運営委員会	分子制御レーザー開発研究センターの管理運営に関する重要事項。施設利用の採択に関する調査。	センター長 センターの准教授 教授又は准教授 3 職員以外の研究者若干	委員会規則	2008.3.4
分子スケールナノサイエンスセンター運営委員会	分子スケールナノサイエンスセンターの管理運営に関する重要事項。施設利用の採択に関する調査。	センター長 センターの教授及び准教授 センター以外の分子研の教授又は准教授若干 職員以外の研究者若干		2007.7.3
極端紫外光研究施設運営委員会	研究施設の運営に関する重要事項。施設利用の採択に関する調査。	研究施設長 研究施設の教授及び准教授 教授又は准教授 4 職員以外の研究者 7	委員会規則	2007.8.21 2008.2.13
装置開発室運営委員会	装置開発室の運営に関する重要事項。	(原則) 各研究室から各 1 当該施設から若干 他の施設から若干		なし
分子研安全衛生委員会	安全衛生管理に関する事項。	(原則) 各研究室から各 1	安全衛生委 管理規則	2008.2.18
図書委員会	購入図書の選定。他	施設から必要数		なし
広報委員会	Annual Review，分子研レターズ等の研究所出版物作成に関すること。 研究所公式ホームページの管理運営。	関係研究者のうちから 7		なし
分子研ネットワーク委員会	情報ネットワークの維持，管理運営。	(原則) 各研究系から各 1 施設から必要数		なし
情報ネットワークセキュリティ委員会	分子研情報ネットワークセキュリティに関する必要な事項。	各研究系教授各 1 各研究施設教授各 1 技術課長 分子研広報委員長 分子研ネットワーク委員長		なし
知的財産委員会	研究所における知的財産の管理及び活用に関する事項。	研究教育職員（所長指名）1， 研究系及び研究施設の研究教育職員若干名，岡崎共通研究施設の研究教育職員若干名， 技術課長	委員会規則	2007.4.25, 6.27, 7.23, 10.18, 11.8, 2008.2.6

利益相反委員会	研究所構成員の利益相反に関する事項。	所長，研究系及び研究施設の 研究教育職員若干名，岡崎共 通研究施設の研究教育職員若 干名，技術課長	委員会規則	なし
---------	--------------------	--	-------	----

設置根拠の欄 分子科学研究所で定めた規則，略式で記載。記載なきは規定文なし。
表以外に，分子研コロキウム係，自衛消防隊組織がある。

(2) 岡崎 3 機関の各種委員会等

会議の名称	設置の目的・審議事項	分子研からの委員	設置根拠等	実施日
岡崎 3 機関研究所長会議	研究所相互に関連のある管理運営上の 重要事項について審議するとともに円 滑な協力関係を図る。	所長	所長会議運営規 則	2007.4.17, 5.17, 6.19, 7.23, 9.18, 10.16, 11. 20, 12.18, 2008.1.16, 2.19, 3.18
岡崎 3 機関職員福利厚生 委員会	レクリエーションの計画及び実施に関 すること，職員会館の運営に関するこ と。他	研究教育職員 1 技術職員 1	委員会規則	2007.6.14
岡崎情報ネットワーク管 理運営委員会	岡崎情報ネットワークの管理運営に関 する必要事項。	副所長又は研究総主 幹，教授 1 計算科学研究セン ター長 責任担当所長 岡崎情報ネットワ ーク管理室次長(教授)	委員会規則	2008.2.26
岡崎情報ネットワーク管 理運営専門委員会	岡崎情報ネットワークの日常の管理。 将来における岡崎情報ネットワークの 整備，運用等について調査研究。	次長（技術担当） 教授 1 技術職員 1	委員会規則	2007.5.9, 5.29, 7.11, 9.12, 11.14, 2008.1.9, 3.26
岡崎 3 機関スペース・コ ラボレーション・システ ム事業委員会	事業計画，事業の運営方法に関するこ と。他	所長，教授 1 岡崎情報ネットワ ーク管理室次長	委員会規則	なし
岡崎 3 機関スペース・コ ラボレーション・システ ム事業実施専門委員会	事業計画に関する事項等について調 査。	事業委員会委員，研 究教育職員 1 岡崎情報ネットワ ーク管理室員	委員会要項	なし
岡崎共同利用研究者宿泊 施設委員会	宿泊施設（ロッジ）の運営方針・運営 費に関すること。	担当責任所長 教授 1	委員会規則	2008.2.7
岡崎コンファレンスセン ター運営委員会	センターの管理運営に関し必要な事 項。	担当責任所長 教授 1	センター規則	なし
岡崎情報図書館運営委員 会	情報図書館の運営に関する重要事項。	教授 1 准教授 1	委員会規則	2008.3.18
岡崎 3 機関安全衛生委員 会	岡崎 3 機関の安全衛生に関し必要な事 項について。	安全衛生管理者 2 職員 2	委員会規則	2007.4.17, 5.15, 6.19, 7.17, 9.18, 10.16, 11.20, 12.18, 2008.1.15, 2.19, 3.18

防火防災対策委員会	防火防災管理に関する内部規定の制定改廃，防火防災施設及び設備の改善強化。防火防災教育訓練の実施計画。防火思想の普及及び高揚。他	所長 防火防災管理者（技術課長） 高圧ガス保安員統括者	委員会規則	2007.10.31
岡崎 3 機関 動物実験委員会	動物実験に関する指導及び監督。実験計画の審査。他	研究教育職員 2 技術課長	委員会規則	2007.7.11, 2008.3.12
岡崎統合バイオサイエンスセンター運営委員会	センターの管理運営に関する重要事項を審議するため。	教授又は准教授 2	委員会規則	2007.7.25
計算科学研究センター運営委員会	センターの管理運営に関する重要事項を審議するため。	教授又は准教授 2	委員会規則	2007.9.5, 2008.2.29
動物実験センター運営委員会	センターの管理運営に関する重要事項を審議するため。	教授又は准教授 2	委員会規則	2007.6.26, 2008.3.14
アイソトープ実験センター運営委員会	センターの管理運営に関する重要事項を審議するため。	教授又は准教授 2 技術課長	委員会規則	2007.6.13
セクシュアル・ハラスメント防止委員会	セクシュアル・ハラスメントの防止並びにその苦情の申出及び相談に対応するため。 セクシュアル・ハラスメントの防止等適切な実施を期すため。	所長が指名する者 2	委員会等に関する規則	2007.5.23, 6.20, 10.3, 2008.2.7
文部科学省共済組合自然科学研究機構支部岡崎 3 機関食堂運営委員会	営業種目，営業時間。他	教授 1 技術課長	委員会規則	2007.10.2, 10.23
岡崎南ロータリークラブとの交流懇談会	岡崎南ロータリークラブが行う交流事業等に関する協議及び事業への協力	研究教育職員 1		なし
アイソトープ実験センター明大寺地区実験施設放射線安全委員会	明大寺地区実験施設における放射線障害の防止に関し必要な事項を企画審議する。	研究教育職員 3 技術課長	センター明大寺地区実験施設放射線障害予防規則	なし
アイソトープ実験センター山手地区実験施設放射線安全委員会	山手地区実験施設における放射線障害の防止に関し必要な事項を企画審議する。	研究教育職員 3 技術課長	センター山手地区実験施設放射線障害予防規則	なし
岡崎山手地区連絡協議会	岡崎山手地区における建物の円滑な管理及び環境整備等を協議する。	教授 3 技術課長	委員会規則	2007.5.28, 2008.1.30, 3.14
施設整備委員会	機構の山手地区及び明大寺地区の施設整備に関する事項の立案を行い，所長会議に報告する。	研究総主幹 教授 1 計算科学研究センター長 技術課長	所長会議申合せ	2007.4.23, 6.28
自然科学研究機構岡崎情報公開委員会	「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」を円滑に実施するため。	所長又は研究総主幹 教授 1	委員会規則	
生命倫理審査委員会	機構におけるヒトゲノム・遺伝子解析研究を，倫理的配慮のもとに適正に推進するため。	教授又は准教授 2	委員会規則	なし
さくら保育園運営委員会	さくら保育園の運営に関する事項を審議する。	研究教育職員 1 技術職員 1	委員会規則	2007.5.23

設置根拠の欄 岡崎 3 機関が定めた規則，略式で記載。記載なきは規定文なし。

2-5 構成員

2-5-1 構成員^{*}

中 村 宏 樹	所長
西 信 之	研究總主幹(併)
長 倉 三 郎	特別顧問, 名誉教授
井 口 洋 夫	特別顧問, 名誉教授
伊 藤 光 男	特別顧問, 名誉教授
茅 幸 二	特別顧問, 名誉教授
岩 田 末 廣	名誉教授
岩 村 秀	名誉教授
北 川 禎 三	名誉教授
木 村 克 美	名誉教授
小 林 速 男	名誉教授
齋 藤 修 二	名誉教授
花 崎 一 郎	名誉教授
廣 田 榮 治	名誉教授
丸 山 有 成	名誉教授
諸 熊 奎 治	名誉教授
吉 原 經太郎	名誉教授

理論・計算分子科学研究領域 研究主幹(併) 平 田 文 男

理論分子科学第一研究部門

永 瀬 茂	教 授
大 塚 勇 起	助 教
CHOI, Cheol Ho	外国人研究職員 (慶北大学 助教授) '07.3.31 ~ '08.1.31
河東田 道 夫	専門研究職員
梶 田 理 恵	専門研究職員
GAO, Xingfa	専門研究職員
溝呂木 直 美	専門研究職員
GUO, Jingdong	専門研究職員
高 木 望	特別協力研究員
信 定 克 幸	准教授
安 池 智 一	助 教
野 田 真 史	研究員
久保田 陽 二	専門研究職員
柳 井 毅	准教授

理論分子科学第二研究部門

平 田 文 男	教 授
鄭 誠 虎	助 教
吉 田 紀 生	助 教
KIM, Bongsoo	外国人研究職員 (チャンウォン国立大学) '07.3.1 ~ '08.2.29
丸 山 豊	専門研究職員
宮 田 竜 彦	専門研究職員
生 田 靖 弘	専門研究職員
石 塚 良 介	専門研究職員
SOKOLOV, Vladimir	専門研究職員
米 満 賢 治	准教授

山 下 靖 文	助 教
田 中 康 寛	専門研究職員
前 島 展 也	特別訪問研究員
宮 下 哲	特別訪問研究員

計算分子科学研究部門

岡 崎 進	教 授(兼)
山 田 篤 志	助 教
三 上 泰 治	専門研究職員
安 藤 嘉 倫	専門研究職員
WANG, Jianyi	専門研究職員
千 葉 真 人	専門研究職員
齊 藤 真 司	教 授
金 鋼	助 教
矢ヶ崎 琢 磨	研究員
小 林 千 草	専門研究職員
森 田 明 弘	教 授(委嘱)(東北大院理)
石 田 干 城	助 教

理論・計算分子科学研究部門(客員研究部門)

浅 井 美 博	教 授(産総研基礎解析研究グループ)
秋 山 良	准教授(九大院理)
林 倫 年	准教授(国立台湾大)

光分子科学研究領域 研究主幹(併) 岡 本 裕 巳

光分子科学第一研究部門

岡 本 裕 巳	教 授
井 村 考 平	助 教
成 島 哲 也	助 教
JIANG, Yuqiang	研究員
大 島 康 裕	教 授
長谷川 宗 良	助 教
BAEK, Dae Yul	研究員
PAVLOV, Lubomir Iordanov	学振外国人招へい研究者 '07.5.31 ~ '08.3.30
須 磨 航 介	学振特別研究員

光分子科学第二研究部門

大 森 賢 治	教 授
香 月 浩 之	助 教
島 田 紘 行	共同研究員
DELAGNES, Jean-Christophe	共同研究員
平 等 拓 範	准教授(併)

光分子科学第三研究部門

小 杉 信 博	教 授
初 井 宇 記	助 教
KIMBERG, Victor	学振外国人招へい研究者 '06.8.7 ~ '08.8.6
見 附 孝一郎	准教授
片 柳 英 樹	助 教
八 木 創	研究員
黄 超 群	研究員

菱 川 明 栄	准教授
伏 谷 瑞 穂	助 教
松 田 晃 孝	研究員
THOMAS, Richard D.	特別訪問研究員

光分子科学第四研究部門（客員研究部門）

北 島 正 弘	教 授（物材機構材料研）
馬 場 正 昭	准教授（京大院理）
曾 田 一 雄	教 授（名大院工）
岡 田 和 正	准教授（広大院理）

物質分子科学研究領域 研究主幹(併) 西 信 之

電子構造研究部門

西 信 之	教 授
十 代 健	助 教
西 條 純 一	助 教
古 屋 亜 理	研究員
BOO, Bong Hyun	特別訪問研究員
松 本 智 絵	特別協力研究員
横 山 利 彦	教 授
中 川 剛 志	助 教
高 木 康 多	助 教
佃 達 哉	教 授(委嘱)(北大触媒化学研究セ)
根 岸 雄 一	助 教
角 山 寛 規	研究員
CHAKI, Nirmalya Kumar	研究員
七 分 勇 勝	研究員
柳 本 泰	特別協力研究員
中 尾 聡	特別協力研究員

電子物性研究部門

薬 師 久 彌	教 授
山 本 薫	助 教
KOWALSKA, Aneta, Aniela	学振外国人特別研究員 '06.10.25 ~ '08.10.24
中 野 千賀子	特別協力研究員
中 村 敏 和	准教授
古 川 貢	助 教

分子機能研究部門

江 東 林	准教授
石 塚 智 也	助 教
HE, Zheng	研究員
西 村 勝 之	准教授
飯 島 隆 広	助 教
上 釜 奈緒子	研究員
GUO, Jia	学振外国人特別研究員 '07.10.1 ~ '09.9.30

物質分子科学研究部門（客員研究部門）

馬 場 嘉 信	教 授（名大院工）
前 田 大 光	准教授（立命館大理工）
樋 口 昌 芳	准教授（物材機構物質研）

生命・錯体分子科学研究領域 研究主幹(併) 田 中 晃 二

生体分子機能研究部門

青 野 重 利	教 授(兼)(岡崎統合バイオサイエンスセンター)
吉 岡 資 郎	助 教
桑 島 邦 博	教 授(兼)(岡崎統合バイオサイエンスセンター)
藤 井 浩 浩	准教授(兼)(岡崎統合バイオサイエンスセンター)
倉 橋 拓 也	助 教

生体分子情報研究部門

宇理須 恆 雄	教 授
手 老 龍 吾	助 教
MAO, Yanli	研究員
小 澤 岳 昌	教 授(委嘱)(東大院理)
竹 内 雅 宜	助 教
比 田 直 輝	研究員

錯体触媒研究部門

魚 住 泰 広	教 授
大 江 洋 平	研究員
松 浦 豊	研究員
杉 原 隆 広	特別訪問研究員
永 田 央	准教授(併)

ALLAKHVERDIEV, Suleyman I. 外国人研究職員(ロシア科学アカデミー基礎生物学研究所 主席研究員)

'06.10.2 ~ '07.6.30

学振外国人招へい研究者 '08.1.20 ~ '08.3.23

櫻 井 英 博 准教授(併)

錯体物性研究部門

田 中 晃 二	教 授
和 田 亨	助 教
木 村 将 浩	研究員
小 澤 弘 宜	研究員
滝川(越山)圭美	学振特別研究員
川 口 博 之	准教授
石 田 豊	助 教
赤 木 史 生	研究員
渡 邊 孝 仁	研究員

生命・錯体分子科学研究部門(客員研究部門)

北 川 宏	教 授(九大院理)
片 山 睦	准教授(理研ゲノム科学総合研究セ)
近 藤 満	准教授(静大機器分析セ)

極端紫外光研究施設 施設長(併) 小 杉 信 博

光源加速器開発研究部門

加 藤 政 博	教 授
島 田 美 帆	研究員

電子ビーム制御研究部門

光物性測定器開発研究部門

木 村 真 一	准教授
伊 藤 孝 寛	助 教
隅 井 良 平	特別訪問研究員
IM, Hojun	特別訪問研究員

光化学測定器開発研究部門

繁 政 英 治	准教授
彦 坂 泰 正	助 教
金 安 達 夫	研究員

分子スケールナノサイエンスセンター センター長(併) 横 山 利 彦

ナノ分子科学研究部門

小 川 琢 治	教 授(委嘱)(阪大院理)
田 中 啓 文	助 教
日 野 貴 美	研究員
鈴 木 敏 泰	准教授
阪 元 洋 一	助 教
永 田 央	准教授
長 澤 賢 幸	助 教
櫻 井 英 博	准教授
東 林 修 平	助 教
神 谷 育 代	研究員
田 中 彰 治	助 教

ナノ計測研究部門

岡 本 裕 巳	教 授(併)
西 信 之	教 授(併)
横 山 利 彦	教 授(併)
永 山 國 昭	教 授(併)(岡崎統合バイオサイエンスセンター)
西 村 勝 之	准教授(併)

ナノ構造研究部門

永 瀬 茂	教 授(併)
魚 住 泰 広	教 授(併)

先導分子科学研究部門 (客員研究部門)

加 藤 晃 一	教 授 (名市大院薬)
笹 川 拓 明	助 教

分子制御レーザー開発研究センター センター長(併) 大 森 賢 治

先端レーザー開発研究部門

加 藤 政 博	教 授(併)
平 等 拓 範	准教授
石 月 秀 貴	助 教
秋 山 順	研究員
佐 藤 庸 一	専門研究職員
山 田 圭 一	共同研究員
佐 藤 康 弘	共同研究員
東 康 弘	共同研究員

大 沢 慎 一	共同研究員
蝦 名 正 輝	共同研究員
猪 原 孝 之	共同研究員
常 包 正 樹	共同研究員
東 條 公 資	共同研究員
石 垣 直 也	共同研究員
曾 根 明 弘	共同研究員
酒 井 博	共同研究員
齋 川 次 郎	特別訪問研究員
大 石 裕	特別訪問研究員

超高速コヒーレント制御研究部門

大 森 賢 治	教 授(併)
菱 川 明 栄	准教授(併)

密光計測開発研究部門

松 本 吉 泰	教 授(委嘱)(京大院理)
岡 本 裕 巳	教 授(併)
大 島 康 裕	教 授(併)

機器センター センター長(併) 薬 師 久 彌

装置開発室 室長(併) 宇理須 恆 雄

安全衛生管理室 室長(併) 岡 本 裕 巳
戸 村 正 章 助 教

岡崎共通研究施設（分子科学研究所関連）

岡崎統合バイオサイエンスセンター

戦略的方法論研究領域

青 野 重 利	教 授
吉 岡 資 郎	助 教(兼)
澤 井 仁 美	学振特別研究員
桑 島 邦 博	教 授
CHAUDHURI, K. Tapan	外国人研究職員（インド科学技術研究所 助教授） '07.7.30 ~ '08.7.29
向 山 厚	研究員
VOLETY, Srinivas	学振外国人招へい研究者 '07.7.1 ~ '08.4.30
中 村 敬	専門研究職員
藤 井 浩	准教授
倉 橋 拓 也	助 教(兼)

計算科学研究センター センター長(併) 岡 崎 進

岡 崎 進	教 授
山 田 篤 志	助 教(兼)
松 田 成 信	専門研究職員
伊 藤 暁	専門研究職員
山 田 清 志	専門研究職員

齊 藤 真 司	教 授(兼)
金 鋼	助 教(兼)
石 田 干 城	助 教(兼)
大 野 人 侍	助 教

技術課 課 長 加 藤 清 則

機器開発技術班 班 長 鈴 井 光 一

機器開発技術一係

水 谷 伸 雄	係 長
矢 野 隆 行	技術職員

機器開発技術二係

青 山 正 樹	係 長
近 藤 聖 彦	技術職員

電子機器・ガラス機器開発技術班 班 長 吉 田 久 史

電子機器開発技術係

内 山 功 一	技術職員
豊 田 朋 範	技術職員

ガラス機器開発技術係

永 田 正 明	係 長
---------	-----

光技術班 班 長 堀 米 利 夫

極端紫外光技術一係

蓮 本 正 美	係 長
近 藤 直 範	技術職員

極端紫外光技術二係

山 崎 潤一郎	係 長
林 憲 志	技術職員

極端紫外光技術三係

中 村 永 研	係 長
酒 井 雅 弘	主 任

光計測技術係

上 田 正	技術職員
千 葉 寿	技術職員

機器利用技術班 班 長 山 中 孝 弥

機器利用技術一係

牧 田 誠 二	技術職員
藤 原 基 靖	技術職員

機器利用技術二係

岡 野 芳 則	技術職員
中 野 路 子	技術職員

低温技術班 班 長 高 山 敬 史

低温技術係

水 川 哲 徳 主 任

計算科学技術班 班 長 水 谷 文 保

計算科学技術一係

手 島 史 綱 主 任

岩 橋 建 輔 技術職員

計算科学技術二係

澤 昌 孝 技術職員

計算科学技術三係

内 藤 茂 樹 主 任

松 尾 純 一 技術職員

学術支援班

学術支援係

石 村 和 也 技術職員

賣 市 幹 大 技術職員

大 石 修 技術職員

原 田 美 幸 技術職員

南 野 智 技術職員

* 整理日付は2007年12月1日現在。ただし，外国人研究者で2007年度中に3か月を超えて滞在した者及び滞在が予定されている者は掲載した。

* 職名の後に（ ）書きがある者は客員教員等で，本務校を記載している。

2-5-2 人事異動状況

(1) 分子科学研究所の人事政策

分子科学研究所では創立以来、研究教育職員（教授、准教授、助教）の採用に関しては厳密に公募の方針を守り、しかもその審議は全て所内5名、所外5名の委員で構成される運営会議人事選考部に委ねられている。さらに、厳密な選考を経て採用された准教授および助教は分子科学研究所教員の流動性を保つため内部昇格が禁止されている。施設の准教授・助教については例外規定が設けられているが、実際には分野の特殊性から同じ施設で、助教から准教授と准教授から教授への昇格が認められた例があるだけである。また、助教が6年を越えて勤務する際には毎年、本人の属する研究領域の主幹あるいは施設長が主幹・施設長会議においてそれまでの研究活動と転出の努力を報告し、同会議で承認された後、教授会議でも同様の手続きを行い承認を得るという手続きをとっている。

教授と准教授の研究グループの研究活動に関しては、毎年教授・准教授全員が所長と研究顧問によるヒアリング、また3年おきには研究領域あるいは施設ごとに国内委員と国外委員による点検・評価を受けている。さらに、教授と准教授の個人評価は国外委員により confidential report の形で所長に報告されている。このように完全な公募による教員の採用、国内外の外部研究者による評価ならびに内部昇格禁止等の内部措置により、分子科学研究所に勤務する准教授および助教は研究業績を上げて、大学や研究機関に転出していくことを当然のこととしている。教員の流動性とは、全ての研究者が等しく、その能力に応じて研究環境が整った大学や研究機関で研究する機会が与えられることであり、その結果、個々の研究者がさらに研究能力をのばして各研究分野で指導者としての人材に成長することに大きな貢献をするものである。

(2) 創立以来の人事異動状況（2008年1月1日現在）

専任研究部門等（分子研のみ 岡崎共通研究施設は含まず 休職・休業含む）

職 名 区 分	所 長	教 授	准教授	助 手	技術職員	非常勤研究員 (IMSフェロー)
就任者数	6	43	72	235	149	190
転出者数	5	29	57	195	113	174
現 員	1	14(5)	15	40	36	16

() は委嘱で外数。

客員研究部門

職 名 区 分	教 授	准教授
就任者数	119	131
現 員	6	8

外国人客員研究部門

職 名 区 分	分子エネルギー変換研究部門		極端紫外光研究部門	
	教 授	助教授	教 授	助教授
就任者数	34	29	34	22

外国人客員研究部門は、2007年3月31日限りをもって廃止。
ただし、2007年度に外国人客員教授（外国人研究職員）1名を受入れた。

2-6 財 政

2-6-1 現員

2007.12.1

区分	所 長	教 授	准教授	助 教	小 計	技術職員	合 計
所長	1				1		1
理論・計算分子科学研究領域		3(3)	3(2)	8	14(5)		14(5)
光分子科学研究領域		4(3)	2(2)	7	13(5)		13(5)
物質分子科学研究領域		3(2)	3(2)	9	15(4)		15(4)
生命・錯体分子科学研究領域		3(4)	1(5)	6	10(9)		10(9)
研究施設		1(13)	6(2)	10	17(15)		17(15)
技術課						37	37
小計	1	14(25)	15(13)	40	70(38)	37	107(38)
岡崎統合バイオサイエンスセンター		2	1	(2)	3(2)		3(2)
計算科学研究センター		1(1)		(3)	1(4)		1(4)
合計	1	17(26)	16(13)	40(5)	74(44)	37	111(44)

()内は客員，兼任（本務を本機構外に置く者で，分子研において職を委嘱する者）又は併任（本務を本機構内に置く者のうち当該研究領域等を兼務する者）の数で外数である。

2-6-2 財政

（単位：千円）

科目等 \ 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度
人件費	1,247,966	1,274,750	1,264,647	1,298,382	1,295,705
運営費，設備費	3,958,941	2,654,747	2,374,388	2,011,607	1,859,207
施設整備費	1,378,504	8,027,621	5,577	1,618,332	0
合計	6,585,411	11,957,118	3,644,612	4,928,321	3,154,912

* 2003 年度までは岡崎統合事務センター経費が按分として含まれている。

* 2003 年度までは 2001 年度に岡崎共通研究施設に改組された計算科学研究センターが含まれている。

寄付金

区 分	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
件数（件）	16	15	16	21	21	15	10
金額（千円）	14,950	18,350	14,800	21,469	37,647	20,155	9,700

共通研究施設を除く

科学研究費補助金

区 分	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
件数（件）	82	59	62	59	61	74	75
金額（千円）	506,564	434,556	728,415	249,900	275,910	376,148	334,257

岡崎共通研究施設を除く
間接経費を含む

2007 年度科学研究費補助金

受入件数一覧

研究種目		分子科学研究所	岡崎共通研究施設	合計
学術創成研究費		2	0	2
特別推進研究		0	0	0
特定領域研究		23	4	27
萌芽研究		1	0	1
若手研究	（ A ）	3	0	3
若手研究	（ B ）	21	0	21
基盤研究	（ S ）	0	0	0
基盤研究	（ A ）	5	0	5
基盤研究	（ B ）	9	2	11
基盤研究	（ C ）	3	0	3
特別研究員奨励費		2	1	3
特別研究員奨励費	外国人	3	0	3
若手研究（スタートアップ）		3	0	3
合計		75	7	82

受入額一覧

(単位：千円)

研究種目		分子科学研究所	岡崎共通研究施設	合計
学術創成研究費		11,000	0	11,000
特別推進研究		0	0	0
特定領域研究		96,196	35,600	131,796
萌芽研究		3,500	0	3,500
若手研究	(A)	29,100	0	29,100
若手研究	(B)	28,623	0	28,623
基盤研究	(S)	0	0	0
基盤研究	(A)	71,600	0	71,600
基盤研究	(B)	37,859	7,800	45,659
基盤研究	(C)	4,300	0	4,300
特別研究員奨励費		2,200	1,100	3,300
特別研究員奨励費	外国人	3,000	0	3,000
若手研究 (スタートアップ)		4,020	0	4,020
合計		291,398	44,500	335,898

* 間接経費を除く。

共同研究

(単位：千円)

区 分	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
件数 (件)	6	7	8	13	17	13	12
金額 (千円)	11,980	17,120	10,590	14,740	39,334	38,812	23,231

2007 年 12 月 31 日現在

受託研究

(上段：件数、下段：金額 (単位：千円))

区 分	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
戦略的創造研究推進事業 (JST)	1	5	7	7	10	12	11
	7,700	13,000	19,206	21,827	24,115	32,500	96,171
科学技術試験研究委託費 (主要 5 分野の研究開発 委託事業 (文科省))	0	1	2	2	3	3	4
	0	263,000	540,574	916,847	584,312	497,850	590,576
その他	5	3	1	6	6	3	4
	232,625	6,800	4,200	163,792	64,907	32,657	32,150
合計	6	9	10	15	19	18	19
	240,325	282,800	563,980	1,102,466	673,334	563,007	718,897

(岡崎共通研究施設を含む)
2007 年 12 月 31 日現在

2-7 知的財産

分子科学研究所では、特許出願、特許権の帰属等に関する実質的な審議を行うため、知的財産委員会を設けている。委員会は、概ね各領域から教員 1 名、国際研究協力課長、財務課長に加えて、外部委員 1 名から構成されている。この分子科学研究所知的財産委員会での議決を機構知的財産委員会に諮り、機構として特許出願等を行うことになる。また、大学共同利用機関法人 4 機構の知財形成委員会・全体小委員会・連絡小委員会などとも連携し、情報交換に努めている。法人化によって知的財産の研究機関による保有が円滑に行われるようになり、独創的な技術や物質開発に対する権利が相応に保証されるシステムが確立してきたことと知的財産権の保有に対する評価が根付いてきたこともあって、研究所に於ける特許申請件数は増加の傾向にあったが、このところ横ばい状態にある。内容は、基礎研究から生まれた新しい材料の創成、生体関連物質の新しい分析手法、小型大出力セラミックスレーザーの開発など多岐にわたっている。この中には、企業との共同出願も含まれている。これらを基にした企業との共同研究も盛んであり、基礎科学の成果が企業を通して社会に還元される道を作っている。平成 18 年度の特許申請件数は、個人有としたものの 1 件、機構有としたもの 8 件（実出願 8 件）、19 年度は、個人有 1 件、機構有 5 件（実出願 3 件）であった（2007 年 12 月 11 日現在）。

2-8 岡崎共通施設

2-8-1 岡崎情報図書館

岡崎情報図書館は機構（岡崎3機関）の共通施設として3研究所の図書、雑誌等を収集・整理・保存し、機構（岡崎3機関）の職員や共同利用研究者等の利用に供している。

現在岡崎情報図書館は雑誌1,476種（和283、洋1,193）、単行本94,876冊（和13,756、洋81,120）を所蔵している。

また、学術雑誌の電子ジャーナル化の趨勢にいち早く対応するよう努めており、現在、機構（岡崎3機関）として約5,500誌の電子ジャーナルが機構内部からアクセスできるようになっている。

岡崎情報図書館では専用電子計算機を利用して、図書の貸出しや返却の処理、単行本ならびに雑誌の検索等のサービスを行っている。このほかWeb of Science、SciFinder Scholar等のデータベース検索や学術文献検索システムによるオンライン情報検索のサービスも行っている。また、ライブラリーカードを使用することによって、岡崎情報図書館は24時間利用できる体制になっている。

2-8-2 岡崎コンファレンスセンター

岡崎コンファレンスセンターは、国内外の学術会議はもとより研究教育活動にかかる各種行事に利用できる岡崎3機関の共通施設として平成9年2月に竣工した。センターは共同利用研究者の宿泊施設である三島ロッジに隣接して建てられている。

岡崎3機関内の公募によって「岡崎コンファレンスセンター」と命名された建物は、延べ床面積2,863 m²、鉄筋コンクリート造2階建てで、大型スクリーン及びAV機器等を備えた250人が参加可能な大会議室、150人の中会議室、50人の小会議2室などが設けられている。中会議室は会議等の目的に応じて2分割して使用することもでき、小会議室は1室としての使用も可能である。

2-8-3 岡崎共同利用研究者宿泊施設

自然科学研究機構岡崎3機関には、日本全国及び世界各国の大学や研究機関から共同利用研究等のために訪れる研究者のために三島ロッジという共同利用研究者宿泊施設がある。施設概要は下記のとおりで、宿泊の申込みは、訪問する研究室の承認を得て、web上の専用ロッジ予約システムで予約する。空室状況も同システムで確認することができる。

三島ロッジ 室数 シングル：60室 ツイン：14室 ファミリー：20室

共同設備：炊事場、洗濯室、公衆電話、情報コンセント

2-8-4 職員会館

職員会館は機構（岡崎3機関）の福利厚生施設として建てられ、食堂、喫茶室、和室、会議室、トレーニング室等が設けられている。